教育再生と産業振興、どう進める

グローカルインタビュー

岡山県知事

伊原木 隆太 氏

いばらぎ・りゅうた　1966年岡山市生まれ。91年東大工卒。外資系コンサルティング会社を経て95年スタンフォード・ビジネススクール修了、MBA取得。96年天満屋取締役、98年社長。2012年11月岡山県知事就任。趣味はテニス、ゴルフ、スキー、アルト・サックス、料理。すきな食べ物はお好み焼き、牛丼、ハンバーガー。すきな言葉は「常識とは18歳までに身につけた偏見のコレクションのことである」（アインシュタイン）。

規律改善が学力回復の一歩
食品業誘致、EV関連を強化

かつて長野県と並んで教育県と言われた岡山県が、学力の低下、少年非行の多発に悩んでいる。就任からまもなく２年になる伊原木隆太知事は選挙期間中から教育再生と産業振興を２つの大きな政策の柱と位置づけ、今年度予算でも「頑張る学校応援事業」を立ち上げたり県警に「学校警察連絡室」を設置したりと布石を打っている。教育を立て直し将来を担う世代を育てることが地域の発展につながるとの信念からだが、対策は緒に就いたばかり。展望を聞いた。

Q 2014年度の全国学力・学習状況調査で岡山県は小学校が前年度と同じ全国38位、中学校は10位も後退して42位になった。少年非行率は今年度上半期まで３年連続で全国最悪だ。この現状をどう受け止めているのか。

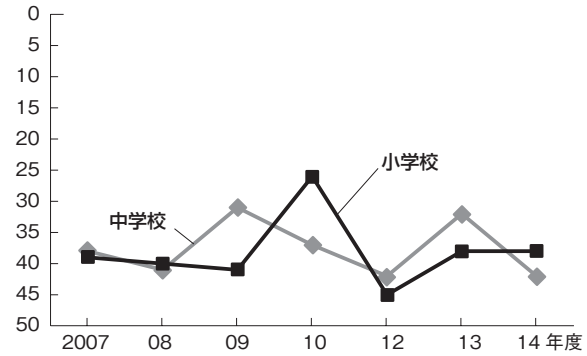
A 厳粛に受け止めており率直に残念だが、広い意味での想定内とも言える。岡山県の教育の現状は５年や10年でこうなったわけではなく、また１年や２年で解決するとも思っていない。学力以外にも校内暴力、非行、学級崩壊、不登校などいろいろな問題がある。ものごとには順番があって、まず土台、基礎から固めていかなければならない。きちんとした授業が行われることが基礎になる。生活の規律が改善できれば学力も自然と伸びていくと思う。学力テストは体温計みたいなものだ。体温を測れば教育がわかる。だから学力テストの順位が悪いままで教育がよくなるということはないと思う。

すべての中学生は小学生を経てきているので小学校できちんと習った子供を中学校に送るというのがまっとうな方法だ。その意味では小さな改善が見えてきている。まだ10歩20歩の最初の１歩２歩だが、漢字がダメだったからそこを強化した。読書に費やす時間が全国と比べて少ないなどわかっている問題があるから、まずそこを改善している。スマートフォンを１日３時間以上使う子供が全国平均よりも多いというのも問題だ。勉強する時間が少ないというのが根本的な問題なので家庭も巻き込んでやっていきたい。地域の方の協力も

禁複製・無断転載

得られるようになってきた。おじいちゃん、おばあちゃん、おじさんなど地域の人が学校に出入りするだけでも違う。地域の人と連携して委員会をつくるなどいろいろな動きが出てきた。

図　全国学力・学習状況調査の岡山県の順位



※2011年度は未実施

教育の問題は30年、40年前から起きている。まじめに先生の言うことをきく、そうじをする子供がいじめられるというのではいけない。アリとキリギリスではないが、サボった先にはつらいことが待っているということを、子供とその親にわかってもらわなければならない。

今年度から「頑張る学校応援事業」を始めた。小学校20校、中学校10校を優良実践校として100万円を交付する。資金が限られている中で、成果を上げている学校を応援する。これまでの学校予算の枠組みでは窓ガラスが割られてもすぐに対応できない。すると学校の治安が悪くなる。そういうお金が校長の裁量として使えないというのが問題だ。どうせ成績のいい学校が交付金をもらうんだろうという人がいたが、そうではなく努力をしているところに出すようにする。小さいころには規律が大事だ。水泳を例にとると、最初から好きなフォームでのびのびと泳がせていたらオリンピック選手にはならない。まず規律があって個性はそのあとだ。フランスでは大人が行くレストランに子供は連れて行かない。イギリスの学校で子供を寮に入れるのも規律を重んじるからだ。

県警に学校警察連絡室を設置した。学校現場に警察を入れるのはどうかという反発があるかと思ったが、受け入れてもらえた。細かなところから少年非行の芽を摘んでいきたい。

企業誘致は件数より雇用と投資額で

Q 教育再生と並んで重要課題に掲げる産業振興では年間30社の企業誘致を目標としているがペースは遅い。有効な手段はあるのか。

A 交通アクセスがいい、災害が少ないなど岡山県には高いポテンシャルがある。こうしたいい条件があるのに１つのボトルネックがあるために企業誘致が進まないというのではいけない。ボトルネックというのは適地がないということだ。岡山県に進出したいという企業はほとんどが県南・内陸部への進出を期待するが、残っている土地はほとんどゼロ。それで凍結していた県営産業団地「第２リサーチパーク」の建設を解除した。農地は規制が厳しいが、貴重な土地をどう使うのが地域の福祉にかなうのか我々に考えさせてほしい。先日、柔軟な農地利用を国会議員にお願いしたところだ。今回の好景気中には間に合わないかもしれないが、次の景気の波のときでもかまわないから今、手を打っておかなければならないと思う。

一方、県北には売れ残りの土地がほぼ100haもありミスマッチが起きている。こうしたところは企業にもっといい条件を提示しなければならない。端的に言えば値下げして誘致したい。企業誘致は年間30件を目標に掲げているが紹介できる土地がないので断る件数ばかり増えている。小さな企業でも誘致すれば件数は増えるかもしれないが、数合わせではなく雇用や投資額の方がより大事だ。

優遇したい業種はハイテクなどいくつかあったが、なかなか来てくれない。しかし半導体を例にとると装置産業なので雇用が少なかったり、外国との競争なので為替の条件が変われば撤退したりするリスクがある。その点食品製造業などはいいと思う。岡山県は水がいいし、アクセスがいい、安い労働力がある。最近、総社市に菓子メーカーのモンテールが進出したが、同社は卵を使う会社

禁複製・無断転載

総社市に進出した菓子メーカー、モンテールの工場

としては日本有数で、その卵をできるだけ地元で調達すると言ってくれている。雇用数もそうだが、地元への経済波及効果は大きい。岡山県の農業出荷額は1300億円ほどだ。食品メーカーの売り上げがたとえ50億円、100億円規模だとしても地元から材料を仕入れれば県の農業にとって大きな効果がある。岡山のよさを生かせる企業に来てもらいたい。

次世代電気自動車（EV）の育成も重要だ。岡山県にとって自動車関連は非常に大事だ。工業出荷額の15％は自動車関連であり大黒柱のひとつだ。今起きている自動車産業の変革は岡山県にとってリスクになる。先日シリコンバレーを視察して思いを強くしたのだが、EVになるとモジュール化し日本の強みが失われる。パソコンと同じだ。昔半導体は日本のお家芸だったのにモジュール化したために中国や韓国に席巻されてしまった。だから（水島工業地帯に主力工場がある）三菱自動車と一緒になって、自動車産業が変革していった先でも存在感のある仕事ができるようにEV開発などに力を入れたい。

人口減対策で新組織

Q 増田寛也元総務相のリポートにあるように地方にとって人口減少は喫緊の課題だ。岡山県でも人口減への対応に全庁的な新組織を設ける考えを示したが。

A 人口推計というのは非常に当たる。15年後に成人になる人口を推計するには今５歳の人を数えて推計すれば当たるわけだが、増田リポートはすばらしいプレゼンテーションをした。日本、特に地方の人口減少は大変だと。単に人口が減るというだけではなく都市に出て行く若者のことも考えれば問題は深刻だ。扶養される人口が増える中で若者はこれから何十年も重荷を背負っていかなければならない。学校の統廃合どころの問題ではない。それを地方の人に自分のこととして考えてもらうきっかけになった。

岡山県としても人口減に対応するために新組織を立ち上げる。一番やりやすいのは子育て支援だろうが、もっと早期に対応したい。そもそも結婚していませんというのではどうしようもない。結婚、妊娠、出産も含めて支援していく。結婚支援事業を大々的にやっていく。出会いのきっかけ作りも含めて少子高齢化を食い止めるための障害を一つ一つつぶしていく。今の世代と未来の世代に対する資源の再配分も手掛けていく。私は天満屋の社長時代に年金改革を実行して相当つるし上げられたが、理解してもらう努力をしながら、できることからやっていきたい。次の世代を応援することを精いっぱいやっていきたい。

質問を終えて▶▶

子供は大人の背中を見て育つ。成績不振、不登校、少年非行は教育現場だけの問題ではなく、地域社会を映す鏡だとみた方がいい。伊原木知事が示したのは地域を挙げて、そして時間をかけて教育再生に取り組んでいく姿勢だ。教育を健全化していくには地域が安定していなければならない。そういう意味で産業振興は教育再生と表裏一体のものかもしれない。地域に雇用があり経済的な基盤があり健全なコミュニティーがあって初めて教育の再生が実現できる。民間企業の社長から政治の世界に飛び込んだ伊原木知事は11月に就任２年の折り返し点を迎える。初心者マークはとっくにとれているはず。民間で培った経営感覚、スピード感を生かして大胆な政策を展開してほしい。　（岡山支局長　**鈴木　慎一**）

禁複製・無断転載